



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 大興電子通信株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8023 URL http://www.daikodenshi.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津玉 高秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 高男 TEL 03-3266-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,902	0.4	120	△8.5	129	12.5	112	7.8
24年3月期第2四半期	15,833	3.1	132	△25.7	114	△35.8	104	647.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 72百万円 (19.7%) 24年3月期第2四半期 60百万円 (161.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	9.09	—
24年3月期第2四半期	8.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	20,872	3,833	17.9	301.00
24年3月期	21,443	3,762	17.1	295.00

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 3,740百万円 24年3月期 3,666百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,100	3.2	210	△76.1	150	△82.3	100	△87.6	8.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3 ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	12,561,219株	24年3月期	12,561,219株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	134,857株	24年3月期	132,455株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	12,427,364株	24年3月期2Q	12,432,836株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 訴訟	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつありますが、欧州や中国における不安定な経済情勢による世界経済の下ぶれリスク、長期化する円高やデフレへの懸念に加え、消費税率引き上げ法案が可決されたこともあり、先行きについては依然不透明な状況にあります。

当情報サービス業界におきましても、顧客のICT投資に対する全般的な姿勢は、不透明な経済状況を背景に抑制傾向が強まっており、受注環境は厳しいものとなっております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社グループとの連携強化による販売促進に努めると共に、ビジネスユニットによる収益性の向上、クラウドサービス提供に向けた自社ソリューションの開発強化などに取り組んでまいりました。また、中堅民需市場向けビジネスの拡大を図ると共に、医療分野などの新たなビジネス領域の開拓にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高175億42百万円（前年同期比103.3%）、売上高159億2百万円（前年同期比100.4%）となりました。

部門別に概観いたしますと、情報通信機器部門では、既存顧客を中心とした商談が堅調であったことに加え、医療関連などの新規顧客向け大型商談が増加したことにより、受注高66億19百万円（前年同期比126.3%）、売上高59億31百万円（前年同期比103.7%）の増収となりました。

ソリューションサービス部門は、受注高109億22百万円（前年同期比93.0%）、売上高99億70百万円（前年同期比98.6%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野では堅調に推移したものの、既存顧客を中心とした民需分野では、依然として顧客の投資意欲に慎重さが見られ収益性の高い開発案件が延伸したことの影響により、受注高68億45百万円（前年同期比90.8%）、売上高61億35百万円（前年同期比99.1%）となりました。また、保守サービスでは、引き続き単価下落の影響により、受注高24億11百万円（前年同期比91.4%）、売上高25億8百万円（前年同期比98.8%）となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中心に堅調に推移しており、受注高16億65百万円（前年同期比106.6%）、売上高13億27百万円（前年同期比95.7%）となりました。

利益面につきましては、退職金制度変更による退職給付費用の削減効果が前連結会計年度にて終了しましたが、ハードウェア販売を中心として収益性が好転し売上総利益が伸長したことに加え、事務所賃借料ほかの経費削減を実施した結果、営業利益は1億20百万円（前年同期比91.5%）となりました。また、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は1億29百万円（前年同期比112.5%）となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純利益につきましては、1億12百万円（前年同期比107.8%）となりました。

#### <当社グループの四半期業績の特性について>

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中する傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に増加する特性があります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より5億71百万円減少し、208億72百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に集中した売上に係る債権が順調に回収されたことにより受取手形及び売掛金が15億63百万円減少し、現金及び預金が5億47百万円増加したこと、及び仕掛品が3億63百万円増加したことであります。

負債合計については、前連結会計年度末より6億43百万円減少し、170億38百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億41百万円減少し、借入金及び社債が1億14百万円増加したことであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億21百万円の収入（前年同期は27百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少15億63百万円、仕入債務の減少7億41百万円及びたな卸資産の増加3億50百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の支出（前年同期は1億29百万円の支出）であり、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、82百万円の収入（前年同期は11億33百万円の収入）であり、主に社債発行による収入によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より5億58百万円増加し、30億85百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、平成24年5月14日公表時から変更しておりません。

当第2四半期の業績は、概ね計画どおり推移しておりますが、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益1億20百万円（前年同期は営業利益1億32百万円）、経常利益1億29百万円（前年同期は経常利益1億14百万円）、四半期純利益1億12百万円（前年同期は四半期純利益1億4百万円）を計上しておりますが、利益剰余金は△3億22百万円（前年同期△11億39百万円）であり、前連結会計年度まで3期連続で営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下のとおりであります。

#### ①安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

#### ②損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,609	3,320,419
受取手形及び売掛金	9,240,011	7,676,835
機器及び材料	13,893	1,447
仕掛品	5,345,025	5,708,074
その他	348,984	341,847
貸倒引当金	△5,454	△11,978
流動資産合計	17,715,069	17,036,646
固定資産		
有形固定資産	1,334,573	1,424,832
無形固定資産	229,051	210,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,728	1,558,369
その他	626,605	675,519
貸倒引当金	△45,315	△44,979
投資その他の資産合計	2,157,018	2,188,909
固定資産合計	3,720,644	3,824,277
繰延資産	7,670	11,086
資産合計	21,443,384	20,872,010
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,459	5,128,844
短期借入金	2,748,135	2,580,000
1年内償還予定の社債	236,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	261,200	391,200
未払法人税等	53,047	41,953
賞与引当金	341,900	349,200
製品保証引当金	2,700	2,700
その他	1,249,783	1,290,727
流動負債合計	10,763,225	9,980,625
固定負債		
社債	151,500	305,000
長期借入金	559,500	598,900
繰延税金負債	138,990	132,763
退職給付引当金	5,821,602	5,740,405
役員退職慰労引当金	57,015	—
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	186,498	278,375
固定負債合計	6,918,107	7,057,444
負債合計	17,681,332	17,038,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	△435,054	△322,148
自己株式	△29,857	△30,213
株主資本合計	3,462,155	3,574,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,327	165,643
その他の包括利益累計額合計	204,327	165,643
少数株主持分	95,567	93,591
純資産合計	3,762,051	3,833,941
負債純資産合計	21,443,384	20,872,010



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	15,833,394	15,902,644
売上原価	12,834,329	12,859,796
売上総利益	2,999,065	3,042,847
販売費及び一般管理費	2,867,028	2,921,998
営業利益	132,037	120,849
営業外収益		
受取利息	236	273
受取配当金	11,144	11,239
持分法による投資利益	2,121	15,976
受取手数料	7,021	7,618
その他	11,254	24,954
営業外収益合計	31,778	60,063
営業外費用		
支払利息	34,098	41,258
投資事業組合運用損	6,850	830
その他	8,160	9,777
営業外費用合計	49,110	51,865
経常利益	114,706	129,046
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
会員権評価損	—	150
投資有価証券評価損	—	40
特別損失合計	—	190
税金等調整前四半期純利益	114,706	128,856
法人税、住民税及び事業税	18,882	17,927
法人税等合計	18,882	17,927
少数株主損益調整前四半期純利益	95,823	110,928
少数株主損失(△)	△8,881	△1,976
四半期純利益	104,705	112,905

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,823	110,928
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△35,419	△38,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△32
その他の包括利益合計	△35,443	△38,683
四半期包括利益	60,379	72,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,261	74,221
少数株主に係る四半期包括利益	△8,881	△1,976

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	114,706	128,856
減価償却費	76,265	91,367
賞与引当金の増減額(△は減少)	△111,500	7,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△444	6,188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,265	△57,015
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△360,629	△81,197
受取利息及び受取配当金	△11,380	△11,513
支払利息	34,098	41,258
持分法による投資損益(△は益)	△2,121	△15,976
売上債権の増減額(△は増加)	1,494,582	1,563,471
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,750	△350,600
仕入債務の増減額(△は減少)	△892,089	△741,615
その他	96,716	245
小計	95,715	580,768
利息及び配当金の受取額	11,908	12,058
利息の支払額	△37,696	△43,397
法人税等の支払額	△42,815	△27,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,111	521,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△142,645	△106,200
定期預金の払戻による収入	75,276	117,000
有形固定資産の取得による支出	△3,916	△28,940
無形固定資産の取得による支出	△54,132	△1,397
投資有価証券の取得による支出	△10,401	△15,823
その他	6,796	△9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,024	△45,323
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,300,000	705,000
短期借入金の返済による支出	△695,000	△873,135
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△116,700	△130,600
リース債務の返済による支出	△14,674	△25,148
社債の発行による収入	292,665	292,933
社債の償還による支出	△132,600	△186,500
自己株式の取得による支出	△310	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,380	82,194
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,031,468	558,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,518,066	3,085,306

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		前第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報通信機器		6,619,938	37.7	5,239,979	30.9	26.3	12,253,546	35.6
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,845,482	39.0	7,536,476	44.4	△9.2	14,092,943	40.9
	保守サービス	2,411,016	13.8	2,638,898	15.5	△8.6	5,132,529	14.9
	ネットワーク工事	1,665,748	9.5	1,562,698	9.2	6.6	2,967,518	8.6
小計		10,922,247	62.3	11,738,072	69.1	△7.0	22,192,992	64.4
合計		17,542,186	100.0	16,978,052	100.0	3.3	34,446,538	100.0

## ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		当第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		前第2四半期 (23.4.1~23.9.30)		対前年 同期 増減率	前連結会計年度 (23.4.1~24.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
情報通信機器		5,931,659	37.3	5,720,300	36.1	3.7	12,348,197	36.3
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	6,135,167	38.6	6,188,195	39.1	△0.9	13,682,239	40.2
	保守サービス	2,508,093	15.8	2,537,436	16.0	△1.2	5,173,837	15.2
	ネットワーク工事	1,327,723	8.3	1,387,461	8.8	△4.3	2,804,102	8.3
小計		9,970,985	62.7	10,113,093	63.9	△1.4	21,660,179	63.7
合計		15,902,644	100.0	15,833,394	100.0	0.4	34,008,377	100.0

(2) 訴訟

当社は、平成22年8月11日（訴状送達日：平成22年8月25日）、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億95百万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億50百万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。